



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 三愛石油株式会社  
 コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	692,180	5.6	11,904	32.7	12,814	30.2	8,069	35.9
29年3月期	655,668	12.2	8,972	43.8	9,844	38.3	5,939	11.2

(注) 包括利益 30年3月期 10,621百万円 (38.8%) 29年3月期 7,651百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.54		9.5	6.4	1.7
29年3月期	83.96		7.6	5.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	212,038	93,460	42.1	1,268.53
29年3月期	188,499	82,750	43.2	1,155.02

(参考) 自己資本 30年3月期 89,146百万円 29年3月期 81,511百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	18,943	3,563	1,054	46,542
29年3月期	8,511	3,503	4,716	32,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		12.00	21.00	1,483	25.0	1.9
30年3月期		12.00		15.00	27.00	1,900	23.6	2.2
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		26.8	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭 記念配当1円00銭

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.1	9,600	19.4	10,200	20.4	6,300	21.9	89.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	71,000,000 株	29年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	724,785 株	29年3月期	428,173 株
期中平均株式数	30年3月期	70,450,676 株	29年3月期	70,732,858 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	267,065	4.3	5,706	16.0	7,933	8.8	6,424	6.4
29年3月期	278,973	35.6	4,921	8.9	7,289	19.3	6,037	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.18	
29年3月期	85.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	130,951		75,087		57.3	1,067.76		
29年3月期	121,929		68,824		56.4	975.24		

(参考) 自己資本 30年3月期 75,087百万円 29年3月期 68,824百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	2.2	4,600	19.4	6,200	21.8	5,000	22.1	71.10

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続いた。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化の進展などにより、石油製品の需要が減少傾向で推移している。また、石油元売りの再編が進むとともに電力に続き都市ガスの小売りが全面自由化されるなど、経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは前事業年度に実施したグループ事業再編のもと、既存事業の販売力をより一層強化するとともに、新規顧客の獲得や経営の効率化を図った。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、販売価格の上昇により前期比5.6%増の6,921億80百万円となり、利幅の改善などにより売上総利益が増加したことから、営業利益は前期比32.7%増の119億4百万円、経常利益は前期比30.2%増の128億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比35.9%増の80億69百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

## ① 石油関連事業

## ＜石油製品販売業＞

当社グループにおいては、低燃費車の普及などにより石油製品の需要が減少傾向で推移するなか、新規特約店の獲得やSSにおけるカーケア収益の拡大に努めたほか、コンビニなど別業態とSSとの複合店化に取り組んだ。また、不採算SSの廃止や組織体制の見直しにより事業の効率化を図った。

当社においては、平成29年のSS経営戦略を「共走共汗2017Let's ARAWZANS!!～高付加価値サービスの提供～」とし、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」の導入を推進するとともに、SSスタッフの販売力向上のため「高付加価値販売力研修」を開催するなど、特約店のリテールサポートを実施した。産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客への販売数量の拡大に努めた。潤滑油販売については、風力、天然ガスおよびバイオマス発電施設や食品工場向けに、環境や安全性に配慮した合成潤滑油の提案型営業を展開することで収益の拡大を図った。

キグナス石油株式会社においては、「オイルマン宣言セカンドステージ」を掲げ、幅広いカーケアニーズに対応できる人材の育成に取り組むとともに、油槽所において防災訓練や保全工事を確実に実施し、燃料油の安定供給に努めた。

## ＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、製品の研究開発および製造をおこなう当社グループの強みを活かした提案型営業を展開し、洗車機用薬剤および高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS」をはじめとするSS向けの自動車関連商品や、水溶性の金属加工油用途に防腐・防かび剤の拡販を図ったほか、農薬の受託生産を強化した。また、海外移転した工場向けに各種製品の販売をおこなうなど販路拡大を図るとともに、需要家の要請に応えるため昨年1月より直接輸入を開始したエクソンモービル製品の拡販に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比4.4%増の6,288億60百万円となった。セグメント利益は、利幅の改善などにより売上総利益が増加したことから前期比63.0%増の68億70百万円となった。

## ② ガス関連事業

## ＜LPガス販売業＞

当社グループにおいては、世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などにより、LPガスの需要が減少傾向で推移するなか、新規顧客の獲得に努めるとともに、M&Aや小売営業権の買収などにより販売数量の拡大を図った。

また、平成29年の基本方針として「Take Action2017」を掲げ、特約店ごとのニーズに応じた競争力強化推進プログラムを提案し、LPガス機器の販売推進のための「住まいるキャンペーン2017」をおこなったほか、お客さまの声を集めるための情報誌「オブリStyle」の配布や「報連相シート」の活用により、お客さまとの接点強化を図った。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を実施することで保安の確保に努めた。

なお、昨年12月、佐賀県神埼市においてLPガス等の小売販売をおこなう株式会社三神の全株式を取得し子会社化した。

<天然ガス販売業>

当社においては、都市ガスの小売りが全面自由化されるなど事業環境が大きく変化するなか、電力会社や都市ガス会社との関係強化を図るとともに、熱や電気を有効活用したエネルギー供給の提案型営業を全国で展開し、コスト削減や省エネ・省CO<sub>2</sub>など幅広いニーズに応えることで新規需要家の獲得に努めた。また、佐賀天然ガスパイプラインでは、導管事故を想定して他の都市ガス会社と合同防災訓練を実施するとともに安全パトロールを継続するなど、保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理や設備の保安確保を徹底するとともに、ガス空調システムの導入提案など積極的な営業活動を展開し、新規需要家の獲得に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比22.7%増の478億12百万円となった。セグメント利益は、前期比16.9%増の28億38百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、欧米路線の増便等により、燃料搭載数量は前年を上回った。こうしたなかで、当社においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加に対応するため、貯油タンクの増設工事を進めるとともに、人材の確保や給油車両の増車など給油体制の強化に努めた。

三愛アビエーションサービス株式会社においては、佐賀空港における貯油タンク 1 基の増設工事が完工し、昨年 9 月より供用を開始した。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ、精密洗浄処理の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前期を上回った。一方、当期における大型物件の完工が前期に比べ減少したことから、建設工事業の売上高は前期を下回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比8.2%増の155億 7 百万円となった。セグメント利益は、前期比20.8%増の32億20百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ235億39百万円増加し、2,120億38百万円となった。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関の休日で仕入れ等の債務が翌月の決済となったことから現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ128億29百万円増加し、1,185億77百万円となった。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関の休日で仕入れ等の債務が翌月の決済となったことから支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億 9 百万円増加し、934億60百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から42.1%となった。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ143億25百万円増加し465億42百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は189億43百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や当連結会計年度末日が金融機関の休日で仕入れ等の債務が翌月の決済となったことによるものである。なお、獲得した資金は前期比104億31百万円増加している。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億63百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比60百万円増加している。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億54百万円となった。これは主に、配当金の支払や長期借入金の返済によるものである。なお、使用した資金は前期比36億62百万円減少している。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.9	40.3	41.9	43.2	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	28.9	32.1	35.3	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26.4	3.5	6.3	1.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	8.1	4.9	18.0	45.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、海外経済の先行きや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、国内景気は緩やかな回復が続くものと思われる。

こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は7,000億円、営業利益は96億円、経常利益は102億円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円を予想している。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,237	46,562
受取手形及び売掛金	56,937	62,176
有価証券	200	200
商品及び製品	6,367	6,931
仕掛品	65	73
原材料及び貯蔵品	71	78
繰延税金資産	388	1,114
その他	766	1,637
貸倒引当金	△57	△28
流動資産合計	96,977	118,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,061	62,179
減価償却累計額	△41,963	△43,273
建物及び構築物 (純額)	20,097	18,905
機械装置及び運搬具	31,032	30,988
減価償却累計額	△23,886	△24,197
機械装置及び運搬具 (純額)	7,145	6,790
土地	21,224	20,629
リース資産	2,736	2,681
減価償却累計額	△1,110	△1,055
リース資産 (純額)	1,626	1,625
建設仮勘定	435	1,526
その他	3,754	4,031
減価償却累計額	△3,179	△3,160
その他 (純額)	574	871
有形固定資産合計	51,104	50,348
無形固定資産		
のれん	2,489	1,758
その他	842	947
無形固定資産合計	3,331	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	23,567	26,043
長期貸付金	25	17
繰延税金資産	413	398
退職給付に係る資産	754	1,441
差入保証金	11,727	11,617
その他	757	913
貸倒引当金	△160	△193
投資その他の資産合計	37,085	40,238
固定資産合計	91,521	93,293
資産合計	188,499	212,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,762	71,583
短期借入金	430	360
1年内返済予定の長期借入金	670	3,781
リース債務	421	417
未払法人税等	1,540	1,881
賞与引当金	1,800	1,958
役員賞与引当金	77	85
完成工事補償引当金	4	5
関係会社株式譲渡損失引当金	77	—
資産除去債務	—	397
その他	8,073	10,639
流動負債合計	74,860	91,109
固定負債		
長期借入金	14,162	10,490
リース債務	1,376	1,374
繰延税金負債	5,099	5,731
再評価に係る繰延税金負債	815	814
役員退職慰労引当金	348	198
特別修繕引当金	118	140
退職給付に係る負債	353	218
資産除去債務	557	509
その他	8,057	7,991
固定負債合計	30,888	27,467
負債合計	105,748	118,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,522	4,270
利益剰余金	61,840	68,197
自己株式	△352	△764
株主資本合計	76,137	81,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,401	7,345
土地再評価差額金	△478	△458
退職給付に係る調整累計額	450	427
その他の包括利益累計額合計	5,373	7,315
非支配株主持分	1,239	4,314
純資産合計	82,750	93,460
負債純資産合計	188,499	212,038



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	653,214	689,469
完成工事高	2,453	2,711
売上高合計	655,668	692,180
売上原価		
商品売上原価	605,324	638,038
完成工事原価	2,220	2,380
売上原価合計	607,545	640,418
売上総利益	48,122	51,761
販売費及び一般管理費	39,150	39,857
営業利益	8,972	11,904
営業外収益		
受取利息	316	245
受取配当金	601	497
軽油引取税交付金	174	146
受取補償金	—	275
その他	327	336
営業外収益合計	1,419	1,501
営業外費用		
支払利息	473	415
貸倒引当金繰入額	3	2
事務所移転費用	—	125
その他	71	47
営業外費用合計	548	591
経常利益	9,844	12,814
特別利益		
固定資産売却益	106	104
投資有価証券売却益	5	90
関係会社株式譲渡損失引当金戻入額	—	71
負ののれん発生益	—	11
特別利益合計	112	278
特別損失		
固定資産除売却損	298	362
減損損失	754	162
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	77	—
環境対策費	15	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1,146	524
税金等調整前当期純利益	8,809	12,568
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,550
法人税等調整額	357	△642
法人税等合計	2,772	3,908
当期純利益	6,036	8,659
非支配株主に帰属する当期純利益	97	590
親会社株主に帰属する当期純利益	5,939	8,069

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,036	8,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	1,984
退職給付に係る調整額	722	△22
その他の包括利益合計	1,614	1,961
包括利益	7,651	10,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,540	9,994
非支配株主に係る包括利益	110	626

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,487	57,623	△158	72,078
当期変動額					
剰余金の配当			△743		△743
剰余金の配当(中間配当)			△636		△636
土地再評価差額金の取崩			△341		△341
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939		5,939
自己株式の取得				△193	△193
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	35	4,217	△193	4,059
当期末残高	10,127	4,522	61,840	△352	76,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,511	△819	△271	3,420	1,444	76,943
当期変動額						
剰余金の配当				—		△743
剰余金の配当(中間配当)				—		△636
土地再評価差額金の取崩		341		341		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,939
自己株式の取得				—		△193
連結子会社株式の取得による持分の増減						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	889	—	722	1,612	△205	1,406
当期変動額合計	889	341	722	1,953	△205	5,807
当期末残高	5,401	△478	450	5,373	1,239	82,750

## 三愛石油(株) (8097) 平成30年 3 月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,522	61,840	△352	76,137
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
剰余金の配当 (中間配当)			△845		△845
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
親会社株主に帰属する当期純利益			8,069		8,069
自己株式の取得				△335	△335
新規連結子会社が所有する親会社株式				△76	△76
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△252			△252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△252	6,357	△411	5,692
当期末残高	10,127	4,270	68,197	△764	81,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,401	△478	450	5,373	1,239	82,750
当期変動額						
剰余金の配当				—		△846
剰余金の配当 (中間配当)				—		△845
土地再評価差額金の取崩		20		20		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,069
自己株式の取得				—		△335
新規連結子会社が所有する親会社株式				—		△76
自己株式の処分				—		0
連結子会社株式の売却による持分の増減				—		△252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,944	—	△22	1,921	3,075	4,996
当期変動額合計	1,944	20	△22	1,941	3,075	10,709
当期末残高	7,345	△458	427	7,315	4,314	93,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,809	12,568
減価償却費	4,189	4,535
のれん償却額	882	891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△646	△869
受取利息及び受取配当金	△917	△743
支払利息	473	415
有形固定資産除売却損益 (△は益)	158	273
減損損失	754	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,456	△5,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480	△545
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77	△798
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△146	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,772	9,793
未払債務の増減額 (△は減少)	△65	816
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	455	1,646
その他	△123	△210
小計	10,928	22,577
利息及び配当金の受取額	921	850
利息の支払額	△481	△431
法人税等の支払額	△2,856	△4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,511	18,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	△43
定期預金の払戻による収入	140	40
投資有価証券の取得による支出	△61	△10
投資有価証券の売却による収入	10	326
有形固定資産の取得による支出	△3,210	△3,276
有形固定資産の売却による収入	410	345
無形固定資産の取得による支出	△282	△482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	128
貸付けによる支出	△11	△16
貸付金の回収による収入	15	151
その他	△474	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△3,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420	△70
長期借入れによる収入	3,400	100
長期借入金の返済による支出	△5,378	△676
自己株式の取得による支出	△193	△335
非支配株主への配当金の支払額	△5	△20
配当金の支払額	△1,380	△1,692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△265	—
その他	△474	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,716	△1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	14,325
現金及び現金同等物の期首残高	31,925	32,217
現金及び現金同等物の期末残高	32,217	46,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日)

①概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

②適用予定日

平成31年 3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年 3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。

②適用予定日

平成34年 3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,364	38,966	14,337	655,668	—	655,668
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,261	33	908	2,203	△2,203	—
計	603,626	39,000	15,246	657,872	△2,203	655,668
セグメント利益	4,214	2,428	2,666	9,309	534	9,844
セグメント資産	95,433	18,908	22,997	137,338	51,160	188,499
その他の項目						
減価償却費	1,408	1,289	1,448	4,146	43	4,189
のれんの償却額	718	164	—	882	—	882
受取利息	136	5	1	143	172	316
支払利息	334	70	9	415	58	473
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,566	1,412	2,490	5,469	51	5,520



三愛石油(株) (8097) 平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	628,860	47,812	15,507	692,180	—	692,180
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,294	21	471	1,786	△1,786	—
計	630,154	47,834	15,978	693,967	△1,786	692,180
セグメント利益	6,870	2,838	3,220	12,929	△114	12,814
セグメント資産	100,193	19,685	23,362	143,241	68,796	212,038
その他の項目						
減価償却費	1,653	1,263	1,600	4,517	18	4,535
のれんの償却額	718	173	—	891	—	891
受取利息	126	4	1	131	113	245
支払利息	311	53	8	373	42	415
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,104	894	2,297	4,296	133	4,430

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,872	693,967
セグメント間取引消去	△2,203	△1,786
連結財務諸表の売上高	655,668	692,180

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,309	12,929
「全社」の区分の利益	551	26
セグメント間取引消去	△17	△141
連結財務諸表の経常利益	9,844	12,814

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,338	143,241
「全社」の区分の資産	52,205	69,268
セグメント間取引消去	△1,045	△471
連結財務諸表の資産合計	188,499	212,038

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,146	4,517	88	60	△44	△41	4,189	4,535
受取利息	143	131	225	148	△52	△35	316	245
支払利息	415	373	111	77	△52	△35	473	415
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,469	4,296	51	133	—	—	5,520	4,430

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東燃ゼネラル石油(株)	77,299	石油関連事業 航空関連事業他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JXTGエネルギー(株)	125,710	石油関連事業 航空関連事業他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	479	225	48	753	1	754

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	131	0	29	161	1	162

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	164	—	882	—	882
当期末残高	2,026	462	—	2,489	—	2,489

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	173	—	891	—	891
当期末残高	1,308	450	—	1,758	—	1,758

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,155.02円	1,268.53円
1株当たり当期純利益	83.96円	114.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,939	8,069
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	5,939	8,069
期中平均株式数 (千株)	70,732	70,450

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,522	43,928
受取手形	283	379
売掛金	18,227	18,002
商品及び製品	507	740
原材料及び貯蔵品	8	8
前渡金	3	802
前払費用	127	130
繰延税金資産	299	371
短期貸付金	408	415
その他	194	222
貸倒引当金	△27	△6
流動資産合計	49,556	64,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,711	6,410
減価償却累計額	△4,096	△3,950
建物(純額)	2,615	2,460
構築物	29,760	29,536
減価償却累計額	△19,601	△20,254
構築物(純額)	10,159	9,281
機械及び装置	16,924	17,123
減価償却累計額	△12,337	△12,787
機械及び装置(純額)	4,587	4,336
車両運搬具	215	224
減価償却累計額	△190	△204
車両運搬具(純額)	24	20
工具、器具及び備品	797	1,094
減価償却累計額	△710	△721
工具、器具及び備品(純額)	86	373
土地	8,267	8,129
リース資産	1,521	1,474
減価償却累計額	△547	△549
リース資産(純額)	974	925
建設仮勘定	394	1,393
有形固定資産合計	27,109	26,920
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	0	0
ソフトウェア	128	316
その他	44	41
無形固定資産合計	178	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	23,888
関係会社株式	22,381	13,719
出資金	2	2
長期貸付金	9	0
従業員に対する長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	534	419
破産更生債権等	54	59
長期前払費用	205	99
差入保証金	388	383
その他	135	195
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	45,084	38,671
固定資産合計	72,372	65,956
資産合計	121,929	130,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,035	12,368
短期借入金	14,367	18,030
1年内返済予定の長期借入金	300	1,850
リース債務	215	207
未払金	191	398
未払費用	904	690
未払法人税等	512	—
前受金	1,069	1,970
預り金	101	166
賞与引当金	653	705
役員賞与引当金	45	53
設備関係未払金	1,600	1,256
仮受金	413	400
その他	0	0
流動負債合計	33,411	38,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,150	8,300
リース債務	833	790
繰延税金負債	2,743	3,351
再評価に係る繰延税金負債	909	908
退職給付引当金	850	295
役員退職慰労引当金	194	—
資産除去債務	69	71
預り保証金	3,941	3,882
その他	0	165
<b>固定負債合計</b>	<b>19,692</b>	<b>17,765</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,104</b>	<b>55,864</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,875	1,875
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,407</b>	<b>4,407</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	42	42
償却資産圧縮積立金	1,543	1,358
土地圧縮積立金	105	105
特別償却準備金	83	64
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	26,775	31,693
<b>利益剰余金合計</b>	<b>49,550</b>	<b>54,264</b>
自己株式	△352	△687
<b>株主資本合計</b>	<b>63,732</b>	<b>68,111</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,343	7,208
土地再評価差額金	△251	△232
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,092</b>	<b>6,976</b>
<b>純資産合計</b>	<b>68,824</b>	<b>75,087</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>121,929</b>	<b>130,951</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
商品売上高	270,616	258,318
商品売上原価		
商品期首たな卸高	620	507
当期商品仕入高	261,719	249,274
合計	262,339	249,782
商品期末たな卸高	507	740
商品売上原価	261,832	249,042
商品売上総利益	8,784	9,275
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	6,983	7,452
その他収入	1,373	1,295
諸手数料収入合計	8,356	8,747
売上総利益	17,140	18,023
販売費及び一般管理費		
販売手数料	172	208
運賃及び荷造費	1,146	1,110
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬及び給料手当	2,907	2,873
退職給付費用	△66	△189
役員退職慰労引当金繰入額	49	22
賞与引当金繰入額	653	705
役員賞与引当金繰入額	45	53
福利厚生費	753	738
賃借料	1,467	1,554
減価償却費	2,019	2,131
支払手数料	957	977
その他	2,107	2,130
販売費及び一般管理費合計	12,219	12,316
営業利益	4,921	5,706
営業外収益		
受取利息	311	237
有価証券利息	1	2
受取配当金	1,991	1,839
貸倒引当金戻入額	—	5
雑収入	398	419
営業外収益合計	2,703	2,505
営業外費用		
支払利息	311	254
貸倒引当金繰入額	3	1
雑損失	20	22
営業外費用合計	335	278
経常利益	7,289	7,933



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	16	—
関係会社株式売却益	—	666
投資有価証券売却益	—	89
貸倒引当金戻入額	301	18
特別利益合計	318	774
特別損失		
固定資産除売却損	157	273
減損損失	221	31
特別損失合計	378	305
税引前当期純利益	7,229	8,402
法人税、住民税及び事業税	1,103	2,015
法人税等調整額	88	△37
法人税等合計	1,191	1,977
当期純利益	6,037	6,424

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,718	105	103	21,000	22,248	45,218	△158	59,594
当期変動額													
剰余金の配当				—						△743	△743		△743
剰余金の配当 (中間配当)				—						△636	△636		△636
土地再評価差額金の取崩				—						△325	△325		△325
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△174				174	—		—
特別償却準備金の取崩				—				△19		19	—		—
当期純利益				—						6,037	6,037		6,037
自己株式の取得				—							—	△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—							—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△174	—	△19	—	4,526	4,331	△193	4,138
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,543	105	83	21,000	26,775	49,550	△352	63,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,656	△576	4,079	63,674
当期変動額				
剰余金の配当			—	△743
剰余金の配当 (中間配当)			—	△636
土地再評価差額金の取崩		325	325	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	6,037
自己株式の取得			—	△193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	686	—	686	686
当期変動額合計	686	325	1,012	5,150
当期末残高	5,343	△251	5,092	68,824

三愛石油(株) (8097) 平成30年 3 月期 決算短信

当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,543	105	83	21,000	26,775	49,550	△352	63,732
当期変動額													
剰余金の配当				—						△846	△846		△846
剰余金の配当 (中間配当)				—						△845	△845		△845
土地再評価差額金の取崩				—						△19	△19		△19
償却資産圧縮積立金の取崩				—	△184					184	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△19			19	—		—
当期純利益				—						6,424	6,424		6,424
自己株式の取得				—							—	△335	△335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—							—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△184	—	△19	—	4,917	4,713	△335	4,378
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,358	105	64	21,000	31,693	54,264	△687	68,111

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,343	△251	5,092	68,824
当期変動額				
剰余金の配当			—	△846
剰余金の配当 (中間配当)			—	△845
土地再評価差額金の取崩		19	19	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	6,424
自己株式の取得			—	△335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,865	—	1,865	1,865
当期変動額合計	1,865	19	1,884	6,262
当期末残高	7,208	△232	6,976	75,087

5. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定である。